

# 東松島市 SDGs未来都市計画

## 全世代グロウアップシティ東松島

### 宮城県東松島市

## < 目次 >

### 1 全体計画

#### 1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....4
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール.....5

#### 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の概要.....7
- (2) 自治体SDGsの情報発信・普及啓発策.....10

#### 1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映状況.....11
- (2) 行政体内部の執行体制.....12
- (3) ステークホルダーとの連携.....13

# 1. 全体計画

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

(地域特性)

#### 東松島市について

2005年度の合併・新市施行により誕生した東松島市は、宮城県(東北)第一の都市仙台市と、第二の都市石巻市に挟まれた10km四方の平坦な沿岸部に位置する。人口は40,184人(H30.6.1現在)。

ブルーインパルスに所属する航空自衛隊松島基地が立地し、市内をJR仙石線と国道45号線、三陸自動車道が横断し、交通アクセスが良好であることから近年ベッドタウンとして発展してきた。市南端

に位置する野蒜・宮戸地区は、特別名勝松島の一角をなす雄大な自然環境資源を有している。一級河川の鳴瀬川と吉田川から運ばれる良質な水により、沿岸部は古くから「海苔、牡蠣」の養殖漁場となっている。農業は都市近郊型園芸作物に加え、水田など土地利用型が主となっている。また震災前は海水浴や潮干狩り、遊覧船、釣りなどのマリンレジャーが楽しめる場が豊富で、年間約120万人の観光客が訪れていた。

気候は年間平均気温や降水量からみても、東北としては比較的暖かく風雨の少ない地域であり、積雪もあまり無い地域である。



#### 東日本大震災の影響

2011年の東日本大震災では市面積の45%、市街地面積の65%が浸水被害を受けた。これは市町村別の津波被害面積割合としては最大である。人的被害は1,133名にも及び、市内人口は震災前と比べて約3,000人が減少した。震災から7年を経て、防潮堤の建設～集団移転地や災害公営住宅の整備が完了し、生活再建には一定の目処を立てることができた。

#### 本市の特徴

本市最大の特徴は、産学官民が連携した震災復興のための中間支援組織である一般社団法人東松島みらいとし機構(HOPE)を有し、地域内の産業創出や情報発信、国際化といったソフト面での「まちづくり」に取り組んでいることである。

本市の復興まちづくり計画に基づくリーディングプロジェクトの事業化促進及び環境未来都市構想の推進は市とHOPEが両輪となり進



められている。

また、本市は2011年12月の環境未来都市選定を受けた後、同構想の一環として、創造的震災復興(Build Back Better ビルドバックベター)を目指し様々な取組を実施している。その一例として日本で唯一の自治体が整備した自営線PPSによる「スマート防災エコタウン」事業がある。災害による広域停電があっても、グリッド内にある病院等の社会インフラへの電源供給を絶やさないエリアを形成する、このエコタウンを含めた本市の高い防災力は、本市の高い再生可能エネルギー自給率・宮城県下、初の地域新電力事業者設置(2015年当時)とあいまって、2016年の「レジリエンスアワード」や2018年の「地球環境大賞」を受賞した。

また、震災を契機としてデンマーク王国のロラン市をはじめ、インドネシア、フィリピンなど復興支援をいただいた国々と国際交流を行っている。そのような繋がりもあり、本市はJICAとの間で国際協力を通じた地域創生と復興の推進についての合意により、更なる国際相互交流を実施している。

それ以外にも、代表的な取組として津波監視カメラ、森の学校、被災元地を活用した希望の大麦による地ビール等、様々なロールモデルが存在する。

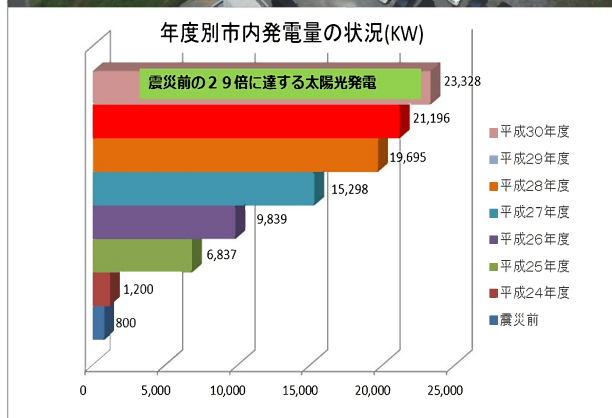
#### 今後取り組む課題

本市の課題として、少子高齢化・人口減少がある。これは震災以前からの課題であるが、周辺市町村に比べるとその程度は緩やかである。しかし、避難所から応急仮設住宅、そして移転地先住宅へと移転を繰り返したことによる住民コミュニティの崩壊、再構築の必要性が、防災集団移転団地を筆頭に介在しており、ソフト事業を重点的に展開し、市民力の底上げが重要である。

そのほか震災による影響としては、復興財源の縮小に伴う公共投資力の激減や学びの機会・運動する場の喪失による市内小中学生の学力・体力の著しい低下が挙げられる。

観光面では、海水浴場が使えなくなるなどの影響もあり観光客が激減している。今後は海水浴場の再開が予定されているので、そちらに合わせて交流人口を呼び戻すと共に、雄大な観光資源を宮城オルレなど新たなコンテンツも活用し観光を活性化させていくことが必要である。

また、市内のエリアGDPはおおよそ150億円であるが、ほとんどが第3次産業であり、第1次産業やソーシャルビジネスといった地域性の高いビジネスセクターの活性は、震災を契機に萌芽は見られるが高くはないこともこれからの課題である。



## (2) 2030年のあるべき姿

### 全世代に住みよいまち

本市は東日本大震災以前から人口減少の程度は他市町村に比べ穏やかであった。震災による人口急減に見舞われたものの、減少ペースは緩やかである。その一方で「東日本大震災は地域社会の課題を10年早送りした」と言われるように、人口減少以外の課題先進地としての状況は深刻である。2030年の地域目標を「人口減少を食い止め、地域社会・経済を成長軌道に乗せること」とすると、今後10年間で重点的に取り組むべき課題は「こども・若者・高齢者の全世代にわたって住みよいまちづくり」である。

#### 1. こども

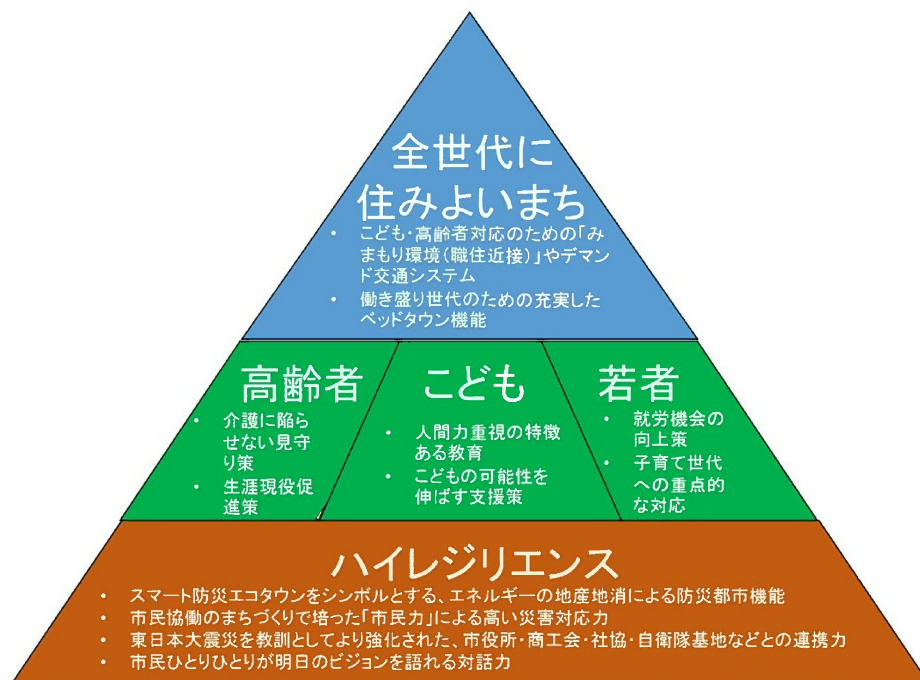
コミュニティ・スクールや森の学校プログラムなどの取組が進むことにより、結果子ども、大人、地域が一体となった人間力重視の特徴ある教育が促進され、郷土愛や誇りを持った次世代人材が創出されている。

#### 2. 若者



働き盛りの子育て世代に対し、既存支援策のほか就労、保育、学習の場などを手厚い施策を展開することにより、結果地域社会・経済の主役人材である多くの若者を引き寄せ、持続的な地域運営が実現している。

#### 3. 高齢者

後期高齢者に至って要介護に陥らないよう、現役世代・前期高齢者世代に働きかけ、社会参加する動機と意識を絶やさない「生涯現役」コンセプトを普及推進することにより、結果介護に陥らず、様々な場所、シーンで生涯現役人材が活躍している。



### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール (経済)



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8, 3</b>	指標: 企業誘致や雇用対策に関する市民満足度	
	現在(2017年7月): 17.9%	2030年: 40%
 <b>3, d</b>	指標: 高齢者の生活に関する市民満足度	
	現在(2017年7月): 47.6%	2030年: 54.0%

地方への産業誘致では、都市部に比べて安価な労働力が「売り物」としてアピールポイントになりがちであるが、地域社会から見た場合に、単に安価な労働力による「やりがい搾取」に陥ってはならない。地域内の労働者に適正労働対価を支払える、競争力のある・足腰の強い地域産業を誘致、または育成することが重要施策となる。安心して子育て・高齢者対応(介護)ができる基礎的な収入を、過度な労働によらず、人間的な労働環境のなかで実現できるよう事業者に働きかけていく。事業者・経営者側への情報提供の他、地域内既存産業(観光・物産・建設業・地域新電力など)の分析や、子育てや福祉を中心とするソーシャルビジネスセクターの開拓、さらには新規起業の促進を行い、新たな事業領域の開発とその確立を目指す。

また、少子高齢化の進む現状を踏まえ、高齢者への積極的な経済活動参加を促していく。「生涯現役」を目指して高齢者の就労を促すことにより、後述する社会的効果を得るのみならず、地域内経済の活性化へと繋げていく。

市商工会と連携し、エリア GDP の成長を目指し、国際的なビジネスの競争環境に勝ち残る地域ビジネス・地域内経済の好循環を作り上げる。そのため、地域の将来を担う若年層(若者)の人材育成に注力し、起業家となりうるリーダーシップ・地域内信用力を養成する。

### (社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>17, 17</b>	指標: 地域活動事業への市民参加述べ人数	
	現在(2018年3月): 38,583人(単年)	2030年: 480,000人 (40,000人/年×12年)
 <b>4, 7</b>	指標: 教育に関する市民満足度	
	現在(2018年3月): 55.3%	2030年: 60.5%

全ての基盤である市民協働のまちづくり事業に関して、8つの地域自治組織に対し、SDGsの概念を普及展開することにより、地域や市内の課題を解決する大きな契機とする。市民全員が自発的に課題を捉え、解決し、持続可能な社会を実現していく。一方、親世代の子育て環境の改善と、子ども達自身のポテンシャルを最大限に伸ばすためには、公助・共助の場となる市内小中学校のコミュニティ・スクール化を並行して、推進する必要がある。

そのコミュニティ・スクールの関連団体でもある8つの地域自治組織と同様に、学校側に対し、SDGsの概念を並行展開することにより、市民協働、コミュニティ・スクール、SDGsの三側面が地域ごとのそれぞれの地域特性(都市部、農村部、山間部、沿岸部)を活かし、より質の高い化学変化を生み、全体として先導的な取組を創出することが期待できる。例として、野蒜・宮戸地区では雄大な自然環境資源(海洋・森林資源)や教育分野における「森の学校プログラム」を利活用することにより、子どもとその保護者の関心を刺激し、彼ら自身が都市のスポークスピープルや各分野の担い手へと成長する可能性を有している。

また、SDGsの概念を付与することにより、新たな価値観が地域へ芽生え、貧困、飢餓、性別、障がい、世代に対する施策等への再確認、再評価が実施され、地域ごとに独創性と多様性を持った都市が形成される。

各地域に根差した魅力的な人材がそれぞれ主役となり、「誰一人取り残さない」社会を実現することができる。

(環境)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 11, b	 13, 1	指標: 再生可能エネルギー導入量	
		現在(2018年4月): 23, 328kW	2030年: 41, 000kW

スマート防災エコタウンをシンボルに、地域新電力(HOPE)・地域内の再生可能エネルギー発電事業者と連携し、地域のレジリエンス向上を目指して、再生可能エネルギー導入の普及拡大を進め、最終的には地域内名目自給率100%を達成することを目指す。

再生可能エネルギーの普及拡大は即ち自律分散型のエネルギーシステムの構築とイコールである。平時はクリーンエネルギーによってCO2排出量を削減し気候変動の軽減を図るだけでなく、持続可能エネルギーとして包括的で安全かつ強靱な持続可能な都市を構築することに繋がっていく。

また自然災害発生時においても独立したエネルギーシステムとして活用が可能であり、気候関連災害や自然災害に対する強靱性の強化を図ることに寄与している。




さらに地域内でのエネルギー循環は、資金循環にも繋がる。現在の地方経済は首都圏と地方の大きな資金循環に埋没しているが、地域内エネルギー循環を軸に地域内経済循環を強化する施策を講じる必要がある。そのために、ドイツのシュタットベルケを手本とし、一般家庭から大規模事業所までを対象とする省エネルギーコンサルティングなどを手始めに、地域の課題解決と各種環境問題への対応が一体となる施策を探索するスキームを構築する。

本市のスマート防災エコタウンのような、比較的小規模なエネルギー自給自足システムは途上国に需要が高い。途上国からの見学や情報提供に可能な限り応じるスキームを構築する必要がある。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要(2018～2020年度の取組)


#### ① 生涯現役志向の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 5	指標: 65歳以上の延べ就職人数	
	現在(2018年3月): 77人	2020年: 377人
 3, d	指標: 高齢者の生活に関する市民満足度	
	現在(2017年7月): 47.6%	2020年: 50.0%
 4, 4		

市内では、一般社団法人東松島市生涯現役促進地域連携事業推進協議会が、高齢者が要介護に陥らないよう、積極的な社会参加を促す支援組織として活動している。この活動には市役所・市社会福祉協議会・シルバー人材センター・市商工会も参画している。2017年から3年間は厚生労働省の生涯現役促進地域連携事業補助金を受託しており、この事業を利用しつつ、高齢者が福祉及び雇用の面において、元気に暮らせる住みよいまちづくりへと繋げていく。

具体的には、高齢者に対する就労情報の提供やスキルアップセミナーの開催により幅広い技能を持った人材を育成・創出し、市内経営者等に対する、高齢者雇用環境の整備促進のための情報提供、就労促進のための相談業務などを通じ、高齢者の社会参加を促す。

#### ② 「市民協働のまちづくり」の強化推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17	指標: 協働に関する市民満足度	
	現在(2017年7月): 39.7%	2020年: 45%
	指標: SDGsに対する市民の認知度割合	
	現在(2018年3月): 全市民 15.80%	2020年: 全市民 20.00%

本市の行政的特徴である「市民協働」は、行政の権限と予算を市民に移譲し、市民自らの手で地域運営を実施しつつ、行政のスリム化とコストダウンを図る仕組みである。この取組は、東日本大震災時の対応やその後の復興まちづくりの進展において大きな効果を生み出した実績がある。





創造的震災復興の完遂と地方創生実現へ向け、特に今後3年間は被災者への心の復興事業などのソフト事業へ注力する必要がある。SDGsに対する市民等の認知が低いため、普及啓発を中心にまずはコンセプトの広報を行っていく。

また、今後3年間は被災者・地域住民の「心の復興」を重点的に展開しつつ、震災復興を主として多くの実績を創出してきた8つの地域自治組織や集団移転団地、先駆者の各種成功事例を整理及び分析し、可能な限り市内に横展開しつつ、SDGsのコンセプトを付与することにより、更に新しい取組を創出していく。

例として防災集団移転先団地の市内主要団地である「あおい地区」と「野蒜ヶ丘地区」は、集団移転に伴い新たに形成されたコミュニティであるが、地区独自の目標を掲げ、住民自治組織の活動を積極的に展開している。例えば、住民自治組織が地域住民の名簿管理を行って、独居世帯や子育て世帯を独自に把握して必要なケアを実施したり、住民ボランティアが地域内を定期的に見回ったりという、地域コミュニティならではの住民の生活に即した取組を多数おこなっている。

これらSDGsのコンセプトを付与したロールモデルを各地域のまちづくり協議会で共有し、相互に連携し、刺激し合いながら、地域まちづくりを強化し、市民の協働力による誰一人取り残さない社会を体現していく。

### ③ 市内全校コミュニティ・スクール化



ゴール、ターゲット番号		KPI	
 4 質の高い教育をみんなに	4, 4	指標: コミュニティ・スクールを導入している小中学校数	
	4, 7	現在(2018年3月): 全11校中5校	2020年: 全11校
 3 すべての人に健康と福祉を	3, d		

市内小中学校で進めている、地域連携・レジリエンス強化に資する公助・共助プラットフォームとしてコミュニティ・スクール化を横展開し、総合学習を契機に子どもの学ぶ意欲を喚起させる。また、教える側の地域の大人も、事前では子どもへ教えるための予習機会、事後では子どもから刺激により復習機会がそれぞれ創出される。結果、大人及び子どもに対する持続的な社会づくりのための知識や技術向上が大きく期待され、さらにケア事業との連携を図り、包括的に不登校問題を解消し、子ども及びその親の健康危険因子の緩和も期待される。

今後、取り組む課題の一つである小中学生の学力及び体力の著しい低下の解消、先述の市民協働と並行的に実施することにより、本市独自の成果が期待され、当面3年間は安定的な活動基盤の整備へ特に注力する。

なお、先行的にコミュニティ・スクールを導入し、展開している学校に関しては、SDGsやESD教育など持続可能な開発に向けて、取組を加速化させ、成功事例の創出を促進する。

#### ④ 機能・人材面でのレジリエンス強化

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 11	11, b	指標：HOPEにおけるエコタウン・地域新電力業務従事経験者数	
		現在(2018年4月): 2人	2020年: 5人
 13	13, 1		

本市が有するスマート防災エコタウンは、日本で唯一の自治体所有の自営線を用いて、災害公営住宅 85 戸及び近隣医療機関、公共施設へ電力供給を行っている地区である。電力供給は一般社団法人東松島みらいとし機構の地域新電力部門がこのエリアの電力需給管理から設備の維持管理まで行っている。

このエコタウンは東北電力(株)系統の電力供給が遮断された場合でも、非常用バイオディーゼル発電機、大型蓄電池、太陽光発電によってグリッド内に最低3日間はエネルギーを途切れさせることなく供給することができる。こうした CEMS(地域エネルギー管理システム)は全国的にも珍しく、環境・エネルギー・くらし・防災など、多岐にわたるSDGsアクションの教材となりうる。

本事業では、このような機材・環境を運用することで、安定した雇用を創出しつつ、シュタットベルケのように地域課題を発掘し、その解決策を考え、導き出し、実行する組織・人材を作り上げることを目指す。

## (2) 自治体SDGsの情報発信・普及啓発策

### (域内向け)

広く市民への取組の周知のため、毎月発行する市報に毎号「SDGsコーナー」やWeb媒体(市ウェブサイト内特設コーナー)を設け、情報発信を行う。

また、市民の各セクターからの推薦や自薦による委員から構成される「復興まちづくり計画市民委員会」や、市の市民協働のまちづくりを担う各地域まちづくり協議会等の会合において、SDGsの取組を共有し、市内での取組の横展開を促進する。

環境未来都市として、横浜市との連携のもとにおこなってきた小学生対象の「環境絵日記」など、既存の取組にSDGsとの関連づけをおこなうことにより、子どもとその保護者たちといった、各世代へ向けてSDGsに関する意識醸成を図る。



### (域外向け(国内))

先述の Web 媒体(市ウェブサイト内特設コーナー)のほか、本市は東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部自治体のひとつであることから、震災の被災状況、震災からの復旧・復興状況を見学するために、多くの団体・個人が訪れている。また、この経験が防災教育の優れた教材となることから、震災スタディツアーとしても普及展開を図っているところである。震災復興の取組と、震災復興との関連で進めてきた環境未来都市としての取組は、自治体に於けるSDGsの好例と捉えられることから、それら事業とSDGsとの関連を強調しながら、域外から訪れた人々への情報発信をおこなう。

特に被災地の中でSDGs未来都市に選定されているのは、唯一本市のみであり、SDGsによる創造的震災復興を成し遂げ、先導的な実績を創出し、発信していく。

### (海外向け)

本市は、独立行政法人国際協力機構(JICA)との間に、国際協力を通じた地域創生・復興の推進に関する連携の協定を結んでいる。この一環として、途上国を中心とした各国からの研修生による視察(東松島スタディツアー)の受入を積極的におこない、市の経験と取組の海外への共有化を図っている。

また、JICA を通じた、インドネシア共和国バンダ・アチエ市との相互復興事業や、ヨランダ台風被災地であるフィリピン共和国レイテ島・サマール島の復興支援などの、国際協力事業を実施している。こういった取組を活かして、本市のSDGsの取組の情報を発信していく。

震災を契機に繋がり生まれたデンマーク王国との交流が続いており、とくに先進的なエネルギー政策を実施しているロラン市とは震災復興と再生エネルギー政策に関する協定を結んでおり、先進事例の知見を得て実装を図るとともに、SDGsをキーワードにした情報発信も協力して推進していく。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映状況

#### 1. 復興まちづくり計画とSDGsについて

2012年度に策定した本市復興の道しるべである「復興まちづくり計画」には、同年に選定された環境未来都市の構想が色濃く反映されている。同構想は、SDGsのコンセプトへと繋がるものでもあり、今回、本市がSDGs未来都市に選定されたことで、2020年度は復興まちづくり計画の最終年次と重なる節目を迎える。復興まちづくり計画は、2020年度をもって更新しないものと想定しているが、2018年からのSDGsへの取組は、復興計画の総仕上げ・創造的震災復興の達成レベルの底上げをするものと期待される。

環境未来都市～SDGs未来都市へと繋がる、これまでの行政計画での連続性については、以下の総合戦略等の中に計画策定・ローリング時に順次反映して行くものとする。

#### 2. 総合計画等へのSDGsコンセプトの導入について

「総合計画」「地方版総合戦略」「環境基本計画」については、それぞれ再策定・ローリングの年次が異なるが、本市の場合これらの行政計画を市民と議論し、再評価を行う「まちづくり市民委員会」を毎年開催している。まちづくり市民委員会は、市民代表や有識者、市内外金融機関、JICA等のオブザーバーによって構成される。

この市民委員会は市内の復興状況や先進的な取組事例を調査し、また、市役所担当者から重要施策の説明を受け、その達成状況や将来展望を議論する。これら市民委員会の取組に、本市の自治体SDGsへの取組情報を組み込んでおくことで、毎年SDGsに関する取組状況が共有・保存・引き継ぎされていく。

各計画の再策定・ローリング時には、市民委員会にも諮問があるため、委員への情報インプットにより、各計画へのSDGsコンセプトの反映が実現する。

参考：各種計画へのSDGs反映の予定表

計画名	2018年	2019年	2020年	2021年以降
SDGs未来都市計画	→			→
総合計画	→			SDGs反映 →
復興まちづくり計画	→			
地方版総合戦略	→		SDGs反映 →	→
環境基本計画	適時SDGs反映 →			
各計画(個別計画)	適時SDGs反映 →			

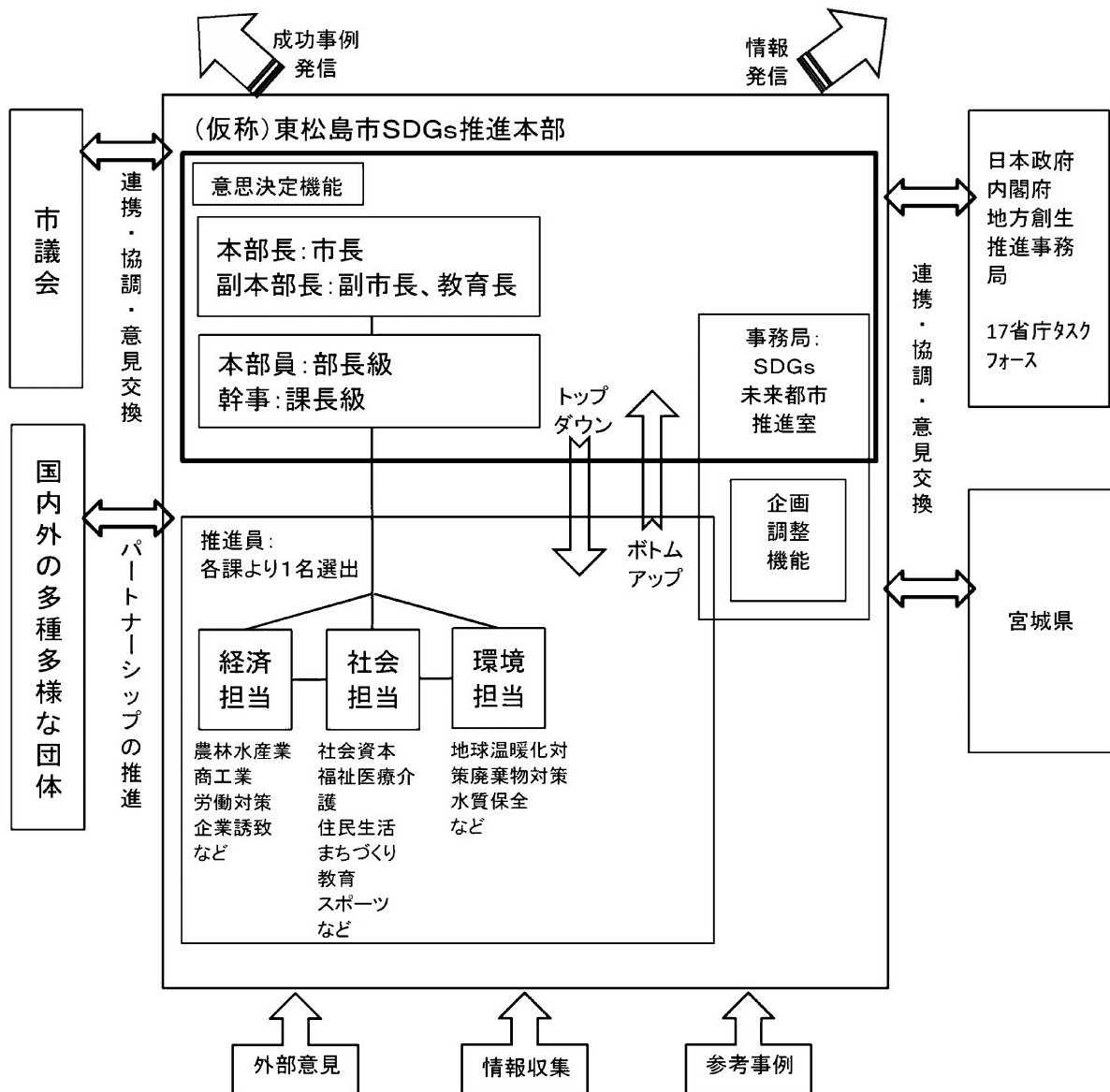
※策定済みの環境基本計画(計画期間2017～2026)、各計画は再策定・ローリング時に反映する。

## (2) 行政体内部の執行体制

2018年度中に、市長を本部長とし、副本部長に副市長並びに教育長、本部員に部長級職員、幹事に課長級職員、トリプルボトムラインの実行役の推進員となる課員で構成する「東松島市SDGs推進本部(仮称)」を立ち上げ、SDGsに係る意思決定、アクション、進捗管理(担当職員のエフォートと計画実施状況)等の役割を担っていく。

同時に、2030年のあるべき姿の着実かつ早期実現へ向け、各分野の取組・施策の情報連携・推進部署として「SDGs未来都市推進室(仮称)」を創設する。本市の行政機構内で、震災復興のために設置された復興政策部は、全庁的な調整役として、中心的機能を有してきたことから、本事業でもこの復興政策部を母体とし、SDGsに関連する各事業を推進していく。

体系図:(仮称)東松島市SDGs推進本部



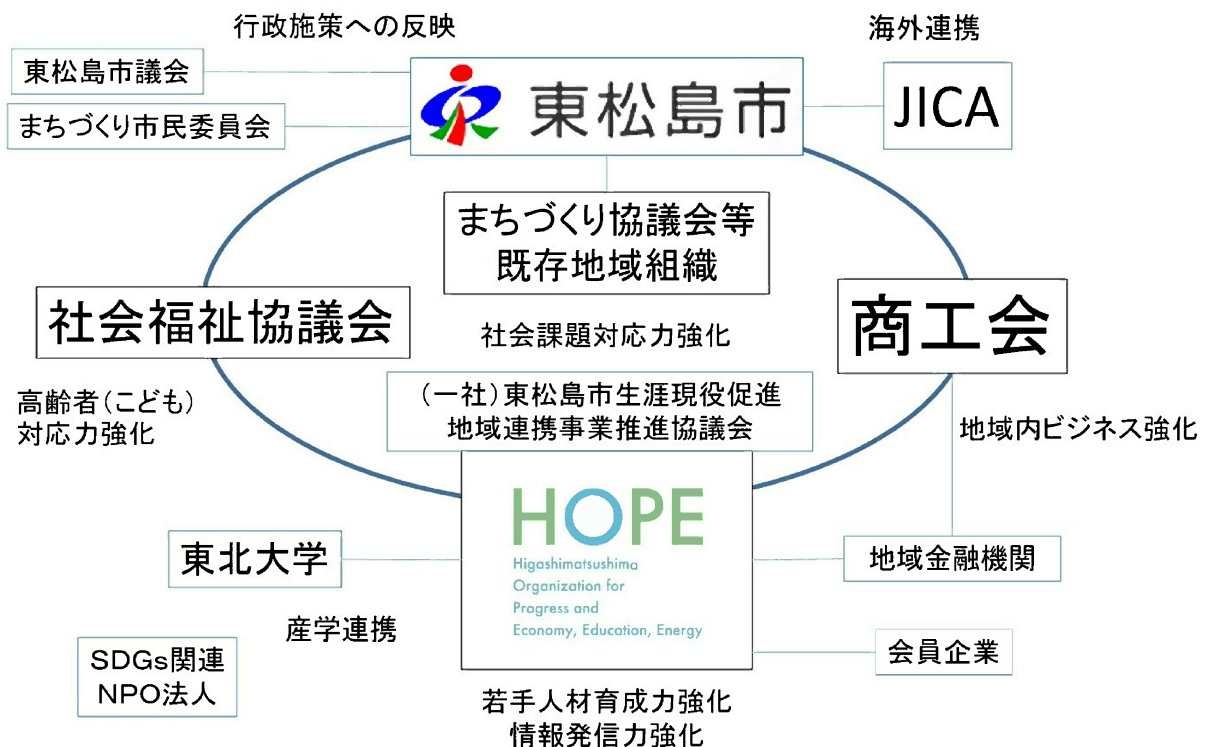
### (3) ステークホルダーとの連携

#### (域内の連携)

質及び量において、震災以前では考えられないほど団体と連携、マルチステークホルダーを形成し、課題解決へあたっている。

地域内では、スマート防災エコタウンの維持管理と、市内顧客への電力供給(新電力)事業を行う(一社)東松島みらいとし機構(HOPE)が、東北大学・石巻専修大学、および民間企業(一部上場の大企業から地元中小企業に至る約40社のHOPE会員企業)を含む産学官連携体制によるレジリエンス強化策と、若者の人材育成について主たる役割を効率的に担うことができる(HOPEの社員は市役所・商工会・社会福祉協議会である)。東松島市役所とHOPEは(一社)ローカルグッド創成支援機構の会員でもあり、HOPEを通じて市のSDGs事業への取組を国内に普及展開することができる。

こども・高齢者への施策については、実行団体として市内8つの地域まちづくり協議会や市民センターがあり、その支援組織として社会福祉協議会や市保健福祉部、教育委員会がある。さらに一般社団法人東松島市生涯現役促進地域連携事業推進協議会(協議会メンバーはシルバー人材センター・市役所・社会福祉協議会・商工会・HOPE)が事業を後押しする体制を構築している。HOPEや協議会を通じて、社協～商工会～市役所が緊密な連携体制を構築している他、地域金融機関としての七十七銀行や石巻信用金庫、石巻商工信用組合とも情報共有が進んでおり、SDGs事業実施に係る資金調達や若者の起業、既存商工業社の新規事業参入等への資金融通についてもスムーズに実施することが可能となっている。



## （自治体間の連携（国内））

以下のとおり、各セクターとの連携を図り、課題解決及び普及啓発を通し、他分野の相乗効果推進を目指していく。

### 1. 県内自治体との連携

県内においては、2017年度は民間レベルでの勉強会やフォーラムが開催されている。

2018年度を実装初年度と捉え、今後、宮城県内のSDGsのトップランナーとして、宮城県及び県内基礎自治体と様々なシーンにおいて、経済、社会、環境の各分野へSDGsの概念を反映し、事業実施を通して、宮城県内の底上げを図っていく。

### 2. SDGs未来都市、環境未来都市、環境モデル都市との連携

東北地方で、SDGs未来都市及び環境未来都市に選定されているのは、本市のみである。宮城県内での役割を踏襲しつつ、東北地方へ範囲を波及し、普及啓発のキーマンとして、各未来都市との連携を検討していく。具体には、秋田県仙北市と山形県飯豊町の2都市と連携し、（仮称）SDGs東北都市連絡協議会を発足し、東北6県の地方自治体及び環境未来・モデル都市を対象にSDGs普及啓発のほか、各種施策の成功事例共有の場を設ける。

また、他都市との単一連携の一例として、愛知県豊田市と協働事業で、本市の地域新電力によって生み出された再生可能エネルギーを2019年ラグビーワールドカップの豊田スタジアムの一部電力として、使用することを双方で合意の上、検討段階に入っている。

### 3. 被災地支援自治体との連携

震災を契機とした公民学のそれぞれのつながりは強固であり、団体や個人間における都市間連携も潜在化している。

2. で示すとおり、SDGs未来都市及び環境未来都市に選定されていることも、被災地では周知の事実であり、視察を通して先進的な事例を学びたいという団体や個人も多く。本市としてもその関係性を活かして、都市間連携を積極的に行い、相互の課題解決を行っていく。

## （国際的な連携）

### 1. 国際協力機構（JICA）との連携による国際協力事業



■産業交流（牡蠣養殖棚）

本市は、2004年のスマトラ島沖地震・大津波の最大の被災地であるインドネシア共和国バンダ・アチエ市との相互復興－地域防災のためのコミュニティ経済活性化モデル構築事業や、フィリピン共和国レイテ湾岸地域を襲ったヨランダ台風の震災支援を契機に地元自治体との協力事業を、それぞれ展開している。また、JICAとも国際協力を通じた地域創生・復興の推進に関する連携の協定を結んでおり、その一環として、途上国を中心とした海外からの研修員の視察研修などを積極的に受け入れている。漁業復興という共通目的に対し、相互のステークホ

ルダーが刺激し合う関係性が構築されている。

今後も発展的に国際連携を強めていくため、連携協定に基づくSDGs事業のブラッシュアップ・普及展開が期待される。東松島市のレジリエンス、特に防災やエネルギーについての情報需要が大きい。インドネシアの国家的な財政支援重点化を背景に、急速に経済発展が進むバンダ・アチエ市に対する情報提供は、東松島市のSDGs事業コンセプトを展開することにも繋がる。また、バンダ・アチエ市と東松島市の中の市民・市役所職員派遣（JICA「草の根事業」として、これまでに述べ約 120 名の交流実績）により、本市職員は現地の旺盛な経済成長力・人口増加力を目の当たりにすることができる。こうした自らの経験が、SDGsコンセプトへの理解を深め、各種の事業に強い実効性を与える原動力となることが期待される。

## 2. デンマーク王国と同国ロラン市との交流について

震災支援を契機として交流事業を行っており、フレデリック皇太子が震災慰問と復興視察に2度も本市を訪問されている。

同国の得意分野でもある福祉や再生可能エネルギーに関するロールモデルを学び、本市の少子高齢社会やエネルギーへの課題に対する最適解を見出していく。

また、現在、文化・産業を通じた交流を行っているなか、2020年度東京五輪・パラリンピックの「復興『ありがとう』ホストタウン」へ選定を受け、今後さらなる相互発展のため、様々な施策で気運の醸成を図りながら、魅力的な交流事業を展開していく。



■二度目の来訪（@復興祈念公園）

## 3. 東京五輪・パラリンピックについて

先述の復興ありがとうホストタウンのほか、航空自衛隊松島基地が聖火リレー種火の到着地点として決定された。今後、東京五輪・パラリンピック及び関連事業を通して、SDGsコンセプトや復興を中心に、本市の魅力をもっと多くの人々へ発信していく。



東松島市SDGs未来都市計画

平成 30 年 8 月 第一版 策定